

## 平成 27 年度 自己評価・学校関係者評価報告書

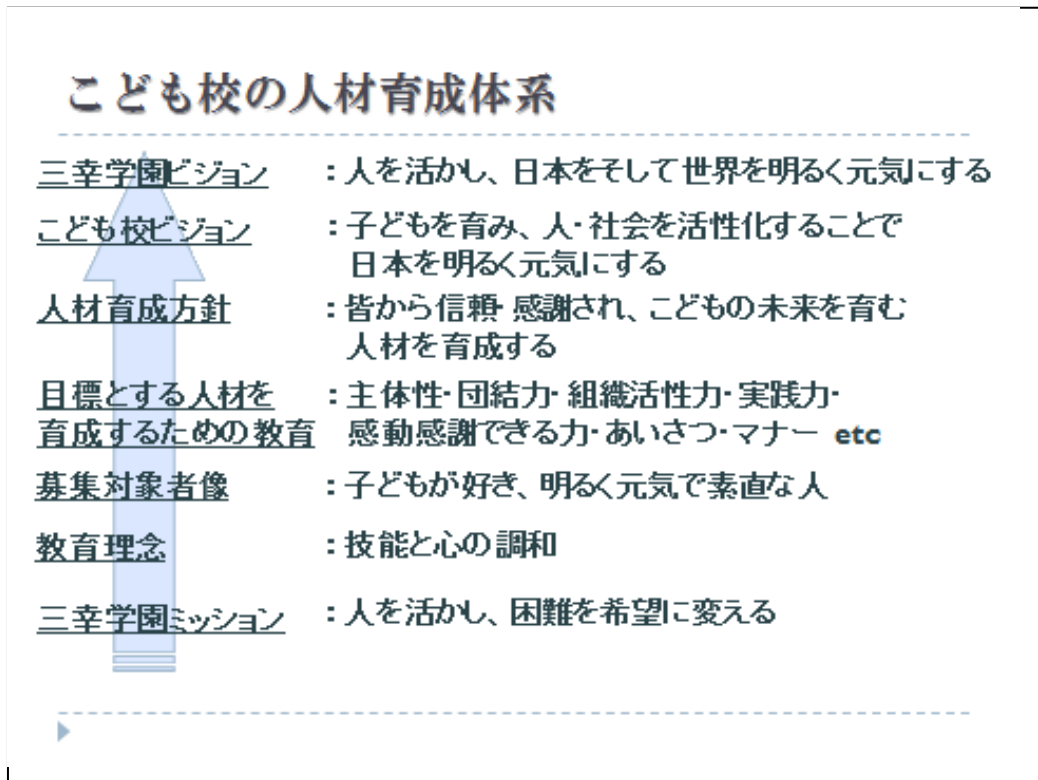
自己評価報告責任者：副校長 高橋 夕子

学校関係者評価報告責任者：学校関係者評価委員会委員長 大川 正裕

### 1. 学校の教育目標

学園のビジョン「人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする」、ミッション「人を活かし、困難を希望に変える」のもと、こども分野の学校として「こどもを育み、人・社会を活性化することで日本を明るく元気にする」というビジョンを掲げている。

また「技能と心の調和」を教育理念とし「素直な心、感謝の気持ち、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材」、こども分野として「皆から信頼・感謝され、こどもの未来を育む人材」を人材育成方針とし、専門学校として社会・業界に求められる人材の育成輩出を進めている。



### 2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

#### 【教務】

- ・退学率低減 目標:8%以内 に対し8.3% (H26. 12.6%・H25. 9.0%)
- ・皆精勤率向上 目標:35%以上 に対し35.9% (H26. 31.9%・H25. 29.4%)

#### 【実習】

- ・こども総合学科3年生「保育実習Ⅱ期」の園評価A取得率 目標35%以上 に対し 33%(H26. 12%)
- ・こども総合学科2年生「教育実習Ⅱ期」の園評価A取得率 目標30%以上 に対し 58%(H26. 31%)
- ・1年生アルバイト実施率 目標40%以上 に対し 31%(H26. 31%)

#### 【就職】

- ・年内内定率 目標85%以上 に対し 93%
- ・就職率 目標100% に対し 100%

- ・卒業生アンケート項目「Q:希望通りの就職先に進めたか」→「A:希望通り・ほぼ希望通り」  
目標85% に対し 89.9%(H26.82%・H25.75%)

### 3.評価項目の達成及び取組状況

#### (1). 教育理念・目標

【評価項目】	自己評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	4
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

「適切」:4 「ほぼ適切」:3 「やや不適切」:2 「不適切」:1

#### ① 課題

- ・業界の動向や求める人材像を正確に捉えた学校教育への具体的な反映
- ・日々の教育のつながりの不透明度

#### ② 今後の改善方策

- ・実習、就職園との積極的な関係構築及び情報の視覚化とタイムリーな提供
- ・専門的な授業と学校生活の指導(行事含む)との連動
- ・教科間・学年間とのすり合わせ

#### ③ 特記事項

- ・教職員には、教育理念、ビジョン、ミッション、人材育成方針を体系化し、年3回の全体会議内での研修、ポスター掲示等により周知。
- ・あきらめない教育本の「教師としてあるべき8ヶ条」を朝礼で唱和。
- ・生徒への理念浸透向けに、入学直後のスタートアッププログラム研修や、教室内ポスター掲示し、HR 等での継続的な周知。
- ・オープンキャンパス保護者説明会や入学予定保護者会の実施。
- ・卒業研究の授業で「学内保育発表会」を実施し保育技術を披露、授業と行事との連動を図った。

#### ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・園、施設との関係の構築には、担当者(教員)間の格差が大きい。
- ・ボランティアを通して、関係性をより強化していく必要がある。
- ・区ファミリーサポートの案内も積極的に実施し、実績をつくっていきたい。

## (2). 学校運営

【評価項目】	自己評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
人事、給与に関する制度は整備されているか	4
教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	4
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

「適切」:4 「ほぼ適切」:3 「やや不適切」:2 「不適切」:1

## ① 課題

## ② 今後の改善方策

- ・コンプライアンス体制については、再度整備する必要がある。

## ③ 特記事項

- ・運営組織は、理事会・評議員会を適切に開催。必要な審議を行い、議事録を作成している。
- ・学校運営は、学園組織図、学則、校務分掌表に示している。学則は必要に応じて学則変更を行い、校務分掌表は年度ごとに内容や構成員を見直している。
- ・採用は、関係法令により教員資格が定められている分野は、規定通りの人材を確保。他の分野においては必要要件を満たした人材を確保。卒業生採用も積極的に行っている。

## ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・コンプライアンスについては時代的なものもあるが、教育機関においてはより配慮する必要がある。

## (3). 教育活動

【評価項目】	自己評価
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	3
授業評価の実施・評価体制はあるか	4
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	3
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

「適切」:4 「ほぼ適切」:3 「やや不適切」:2 「不適切」:1

## ① 課題

- ・キャリア教育の充実
- ・実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)の体系化
- ・関連業界からのすぐれた教員の提供先の完全確保

## ② 今後の改善方策

- ・卒業生の長期就労の観点からの指導内容の見直し
- ・園長会の内容再検討

## ③ 特記事項

- ・併修先(姉妹校小田原短期大学)に合わせたカリキュラム変更の実施
- ・平成 26 年度より各実習先様へ実習アンケートを実施依頼し、本校学生の現場における適切な外部評価の把握と教育機会の改善指針としている。
- ・年3～4回の教員研修、授業見学月間の設置等、授業や指導力向上に向けて取り組んでいる。
- ・年2回の「授業の進め方アンケート」、年1回の「担任アンケート」を実施し、副校長(教務課長)や担任指導者よりフィードバックをし、改善につなげている。
- ・成績評価、単位認定は「学則」及び「教務ハンドブック」に従い、厳正に行っており、初回授業にて担当教員から授業計画とともに直接説明をしている。

## ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・在学中に現場をたくさん経験する(ボランティアやアルバイト)ことで、実践力や社会人基礎力だけでなく、就職しからのギャップ防止にもつながるのではないかと。

- ・1年目の離職理由は「就職前と後とのギャップ」、2～3年目の離職理由は「人間関係」である傾向があるため、そこに対して在学中に手を打てたらしいのではないか。
- ・社会人としての考え方を伝える授業や検定の見直し(ビジネスマナー)も必要ではないか。

#### (4). 学修成果

【評価項目】	自己評価
就職率の向上が図られているか	4
資格取得率の向上が図られているか	4
退学率の低減が図られているか	4
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

「適切」:4 「ほぼ適切」:3 「やや不適切」:2 「不適切」:1

##### ① 課題

- ・退学率 8.3% (H26. 12.6%・H25. 9.0%)
- ・卒業生の就労状況(活躍や継続)の把握

##### ② 今後の改善方策

- ・退学事例報告会の定期的な実施や学生情報の迅速な共有
- ・スクールカウンセラーの積極的な案内
- ・実習、就職先アンケートの検証反映、園長会の内容見直し
- ・卒業生調査の実施

##### ③ 特記事項

- ・年内内定率 目標85%以上 に対し 93% ・ 就職率 目標100% に対し 100%
- ・卒業生アンケート項目「希望通りの就職先に進めたか」→「希望通り+ほぼ希望通り」  
目標85% に対し 89.9%(H26. 82%・H25. 75%)
- ・エリア担当教員を配置し、担任とダブルで就職をサポートしている。
- ・エリア担当制により、卒業生や在校生の実習就職評価を直にヒアリングし、指導に反映している。
- ・退学防止については、入学前新入生保護者会を実施、学校生活のサポート協力体制を依頼。
- ・オリター会を月1で開催し、1年生担任も同席し、スタートアッププログラムから継続的に退学率等を検証し、適宜声かけをしてもらっている。

##### ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・2年課程、3年課程の中で、学んでいることや習得できていることの達成感がみえる化できるとモチベーションアップにもつながり、退学防止にもつながるのではないか。
- ・目標を失わないための学び方や資格取得に向けて学習していることが間違っていない実感が持てる仕組みづくりの工夫をしてはどうか。

## (5). 学生支援

【評価項目】	自己評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
中途退学者への支援体制はあるか	3
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
学生の生活環境への支援は行われているか	4
保護者と適切に連携しているか	4
卒業生への支援体制はあるか	3
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

「適切」:4 「ほぼ適切」:3 「やや不適切」:2 「不適切」:1

## ① 課題

- ・同窓会組織の強化
- ・キャリア教育・職業教育の取り組みの強化

## ② 今後の改善方策

- ・同窓会の開催
- ・カウンセリングルームの効果検証(情報共有)
- ・卒業生への支援体制の具体化

## ③ 特記事項

- ・専属のスクールカウンセラーを設置
- ・卒業生へのフォローを目的としたホームページ“Sanko Link”の浸透・活性化
- ・担任と、エリア担当の2名による TwoTeacher システムにて就職をサポート

## ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・進路や就職に対して「考える習慣」(主体性)の強化が必要ではないか。  
例えば卒業生の話を聞く機会を設けることで、具体的なキャリアビジョンを描く機会を設けてみてはどうか。
- ・高校とのキャリア教育の連携は、技術的なものであれば取りやすいが、保育内容は「幼少期にやってきたこと」という感覚の内容であるため、興味関心が湧かせにくい。

## (6). 教育環境

【評価項目】	自己評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
学内外の実習施設,インターンシップ,海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
防災に対する体制は整備されているか	3

「適切」:4 「ほぼ適切」:3 「やや不適切」:2 「不適切」:1

## ① 課題

- ・更に質の高い教育を目指し、教育環境・体制を整備する
- ・定期的な避難訓練、防災対策

## ② 今後の改善方策

- ・教育環境及び体制を、企業と連携して開発、整備する
- ・HR 等での伝達にとどまらず、更に充実した防災対策の実施(防災訓練等含む)

## ③ 特記事項

- ・施設・設備は、平面図、備品台帳などの書類により管理できている。
- ・平成26年度より、全教室にプロジェクターとスクリーン、スピーカーを配置することにより、積極的にOA 機器を利用しての授業が出来る環境を作っている。
- ・学外実習は、各学科のカリキュラムに位置づけて実施しており、実習担当と実習教科担当により毎年基本方針と年間計画が見直されている。
- ・実習中は、エリア担当教員が定期的に実習先を訪問し、学生の状況を把握すると共に担任とのコミュニケーションを図り、連携して学生指導を行っている。
- ・海外研修の参加者は年々増加、現地の子供たちとの交流や園訪問等保育関係内容が充実している。  
平成 27 年度は1月 12 日～1月 18 日の 5 泊 7 日(アメリカロサンゼルス)
- ・防災対策は、建物全体のものとして「消防計画」等に基づいて、防災体制の整備、備蓄品の補充、基本的な体制を十分に整備している。
- ・防火管理者、施設管理責任者等の予防担当者を適切に配置し、必要に応じてその任命を再確認している。消防設備点検により指摘のあった箇所は速やかに改善を行っている。非常時の動きの確認等、HR 等を通して担任から伝達・指導している。

## ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・特になし

## (7). 学生の受入れ募集

【評価項目】	自己評価
学生募集活動は、適正に行われているか	4
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
入学選考は適正に行われているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

「適切」:4 「ほぼ適切」:3 「やや不適切」:2 「不適切」:1

## ① 課題

・教務(教育成果)と広報(募集活動)の連動を意識した募集活動

## ② 今後の改善方策

・教育成果を伝えられる魅力的な広報活動を適正に行う。

## ③ 特記事項

- ・地域に設置されている広報室との連携を強化し、ニーズに合った情報の提供ができるよう取り組んでいる。
- ・中学生の学校見学や、高校1・2年生向けの広報活動において、職業理解を深め、保育者を目指してもらえることも意識している。
- ・学納金及び奨学金制度、学費減免制度については、社会情勢を踏まえて毎年、検討を重ねている。学納金の設定については妥当なものであると考えている。学納金等徴収する金額はすべて募集要項に明記している。

## ④ 学校関係者評価委員会コメント

・特になし



## (8). 財務

【評価項目】	自己評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	3

「適切」:4 「ほぼ適切」:3 「やや不適切」:2 「不適切」:1

## ① 課題

社会的なニーズに即した学校の設置・増加に伴って、今後は更なる業務の多様化に対応した体制強化と整備が必要と考える。

## ② 今後の改善方策

- ・制度に対応した合理化、システム化の推進に取り組んでいく。
- ・規模の増加に対応するための人材の育成

## ③ 特記事項

## ○中長期的な財務基盤の安定について

- ・6年前に中期事業計画が策定され、当該計画はH25年度に前倒しで完了している。
- ・生徒募集は堅調に推移し、予算も計画通り推移し財務基盤は安定している。

## ○予算および収支計画の有効性、妥当性について

- ・予算・収支計画については、正確かつ適正な予算編成を行うことを目的として、毎年度、学校責任者が策定し、総務部と理事で構成する予算編成会議において原案を策定している。
- ・予算執行状況が当初予算と乖離する場合、予算編成会議において補正予算の原案を策定している。
- ・策定された原案については、理事長説明を経て、理事会・評議員会において目的と有効性が審議され、有効かつ妥当なものとなっており、決算書、予算書、事業報告書に反映している。

## ○会計監査について

- ・私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき、公認会計士による会計監査を受検している。また、私立学校法第37条の学校法人監事による業務監査及び関係監査を受検している。
- ・法人内部では総務部による内部監査を実施し、監事、公認会計と情報共有を行い、財務の正確性と業務執行状況について担保している。

## ○財務情報公開について

- ・財務情報の公開については、私立学校法に基づく体制整備している。なお、財務内容についてはWEBで閲覧可能な状態となっている。また、事業報告書を作成し、時系列且つグラフを用いて第三者からも理解しやすい工夫を行っている。

## ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・特になし

## (9). 法令等の遵守

【評価項目】	自己評価
法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

「適切」:4 「ほぼ適切」:3 「やや不適切」:2 「不適切」:1

## ① 課題

- ・更なる法令遵守の推進

## ② 今後の改善方策

- ・会議や掲示等を通じて、全ての職員が法令遵守に対する啓蒙を継続的に図れるよう働きかける
- ・個人情報誓約書のフォーマットのリニューアル

## ③ 特記事項

- ・本校は、専門学校の教育に関わる各種の法令及び専修学校設置基準、また、法令等の指定学科にあつてはその指定に関わる基準等を遵守し、適正な運営をしている。本校は、教育基本法、学校教育法、専修学校設置基準を基本に、関係する諸法令を遵守している。寄附行為、学則等を監督官庁に届出て認可を得ている。
- ・在学生に対しては、初回の HR において、「学生便覧」を配布し、学修に関する諸手続、学生生活、喫煙等について、法令遵守の視点から周知している。また、在学生に対しては、HR や授業にて、ネット利用の注意点を継続的に伝えている。
- ・コンプライアンス DVD を視聴(グループワークの実施)。
- ・自己点検・自己評価に関しては文部科学省ガイドラインに従った情報公開を実施する予定。
- ・自己点検・自己評価の材料である「授業アンケート」は、学校平均と共に全教員へフィードバックしている。
- ・学校平均、三幸学園全体の平均に関しては全教員へ公表し振り返りを行っている。
- ・「卒業生アンケート」に関しても同様、三幸学園全体の平均と本校の結果を、年度初めの全体会議で公表し教員全体での振り返りを行うことで、次年度へ活かす材料としている。

## ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・時代的背景もあり、教育機関への要求は厳しい。学園全体としての取り組みを強化していく必要がある。

## (10). 社会貢献・地域貢献

【評価項目】	自己評価
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	3

「適切」:4 「ほぼ適切」:3 「やや不適切」:2 「不適切」:1

## ① 課題

- ・夏場と冬場の温度設定の実施・認知
- ・積極的な公開講座、地学・教育連携の向上

## ② 今後の改善方策

- ・夏場と冬場の温度設定をエアコンの操作盤に貼付
- ・ボランティアの単位化
- ・保育専門科目講師による公開講座の実施
- ・地域に向けた施設の積極的な開放の実現

## ③ 特記事項

- ・クールビズ、ウォームビズに取り組んでいる。
- ・使用していない教室、廊下の電気は細目に消すことを徹底することを学生、教職員に協力を要請し、電力使用量の節減のために取り組んでおり、使用量報告も行っている。
- ・コース選択学生による「親子教室」を開催している(例:親子クッキング・親子体操・リトミック等)。
- ・校内保育発表会を実施(5園来校)。

## ④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・早期離職低減のためにも、学生のうちから現場経験を積むことや、社会人としての考え方や主体性を持つことが大切であり、それらを取り組みの中で意識していけたらいいのではないかと。